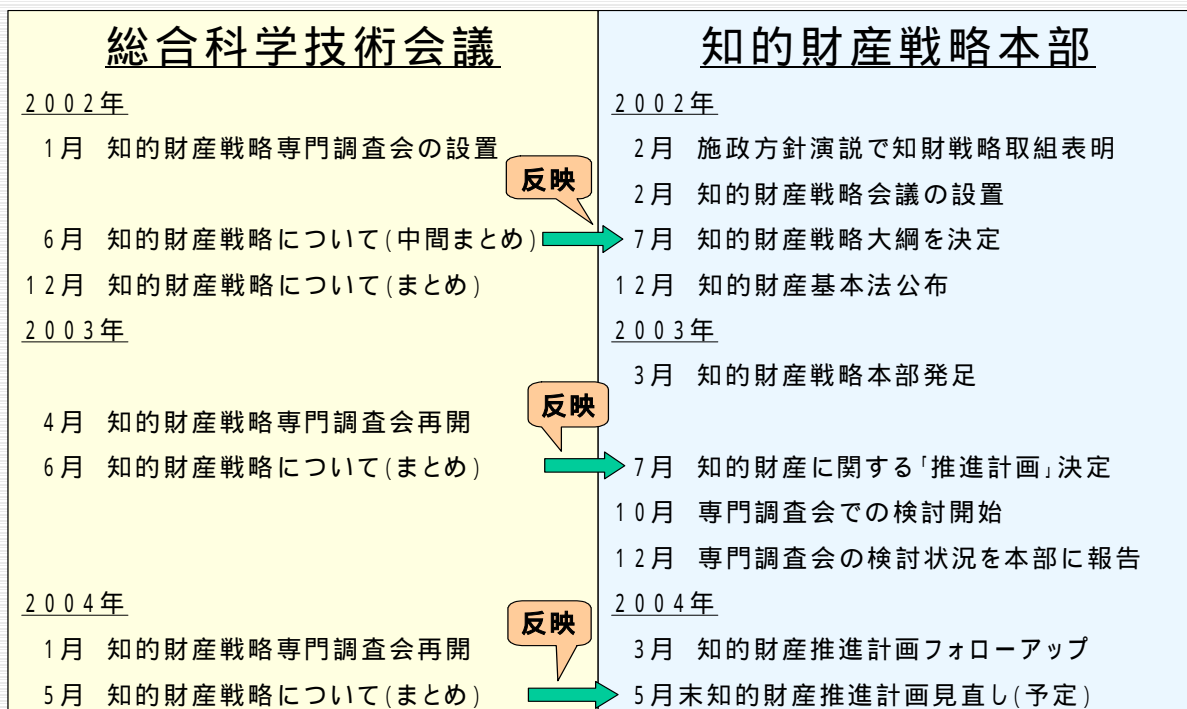


【參考資料】

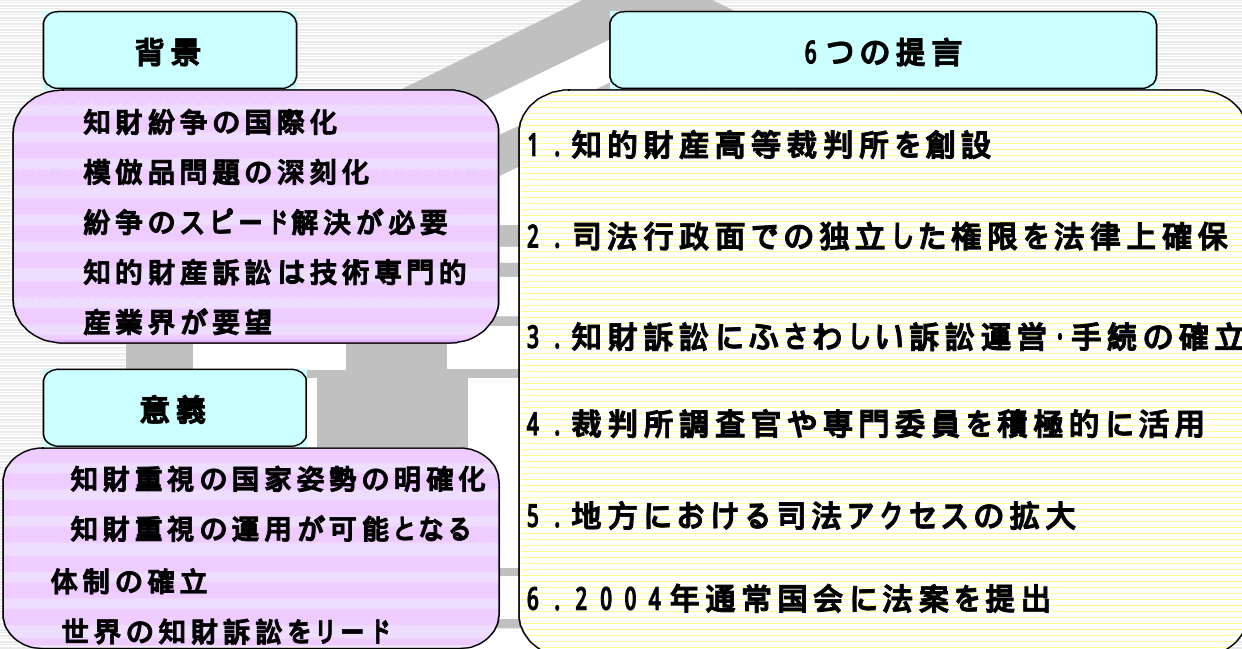
1. 內閣官房知的財產戰略推進事務局
2. 總務省
3. 文部科学省
4. 厚生労働省
5. 農林水産省
6. 經濟産業省
7. 特許庁

知的財産本部の活動状況：「知的財産推進計画」の経緯



知的財産高等裁判所の創設

権利保護基盤の強化に関する専門調査会



特許審査を迅速化するための総合施策

背景

(技術開発競争の激化)

権利の早期確定
の重要性

(特許審査の課題)

審査未着手件数
80万件

総合施策

特許審査の順番待ち期間は最終的にゼロを目標

(知的財産基本法の推進計画)

- ・ 中・長期目標、実施計画の策定とその検証

(特許審査迅速化法案(2004年通常国会提出済))

- ・ 先行技術調査の徹底を促す措置
- ・ 実用新案制度の魅力の向上
- ・ アウトソーシング(外部委託)の拡充
- ・ 人材育成・情報サービス機能の強化

(行政施策)

- ・ 特許審査官・任期付審査官の確保
- ・ 企業への協力要請
- ・ 弁理士の貢献

医療関連行為の特許保護の在り方に関する専門調査会の検討状況

医療関連行為の特許保護の在り方について

医療関連行為の特許保護の在り方に関する専門調査会

特許保護の現状

医療機器

医薬品

医療方法

(手術、治療、診断方法)

日・欧

米国

(医師等の免責規定あり)

[注] 欧州では、一部の検査方法、測定方法については、特許保護の対象となっている。

検討の観点

患者がより先進的な医療を受けられるなど、国民の保健医療水準の向上に資する有用で安全な医療技術の進歩を促進する。

配慮すべき事項

患者と医師の信頼関係の下で等しく行われるべき医行為等に悪影響を及ぼさない。

コンテンツビジネス振興政策(骨子)

コンテンツ専門調査会

5つの理念のもと、振興政策の一層の充実を図る

All Japan

すべての関係者の連携・協力

Brand Japan

日本ブランドの向上、海外市場戦略

Cool Japan

"カッコイイ"日本へ

Digital Japan

デジタル化・ブロードバンド化に対応

E-Tech Japan

先端技術の開発・活用を推進

- 1 「集中改革」の
知的財産推進計画への反映
- 2 調査研究・広報の推進
- 3 関係者一体となった
取組の推進
- 4 今後の検討の方向性
～「21世紀型コンテンツ」など
幅広い分野の検討～

2003年度の主要事項

大学

知的財産本部の整備 (全国43大学)

法科大学院の設置認可(全国68大学、定員計5,590人)

企業

知財報告書の作成 (試行モデル13社で取組)

地方自治体

地域の知的財産戦略の策定(北海道、東京都、大阪府、愛知県など)

2004年度予算等

知財関連予算案

約2,135億円(15年度1,634億円)(対前年度501億円(30.1%)増)

機構 定員

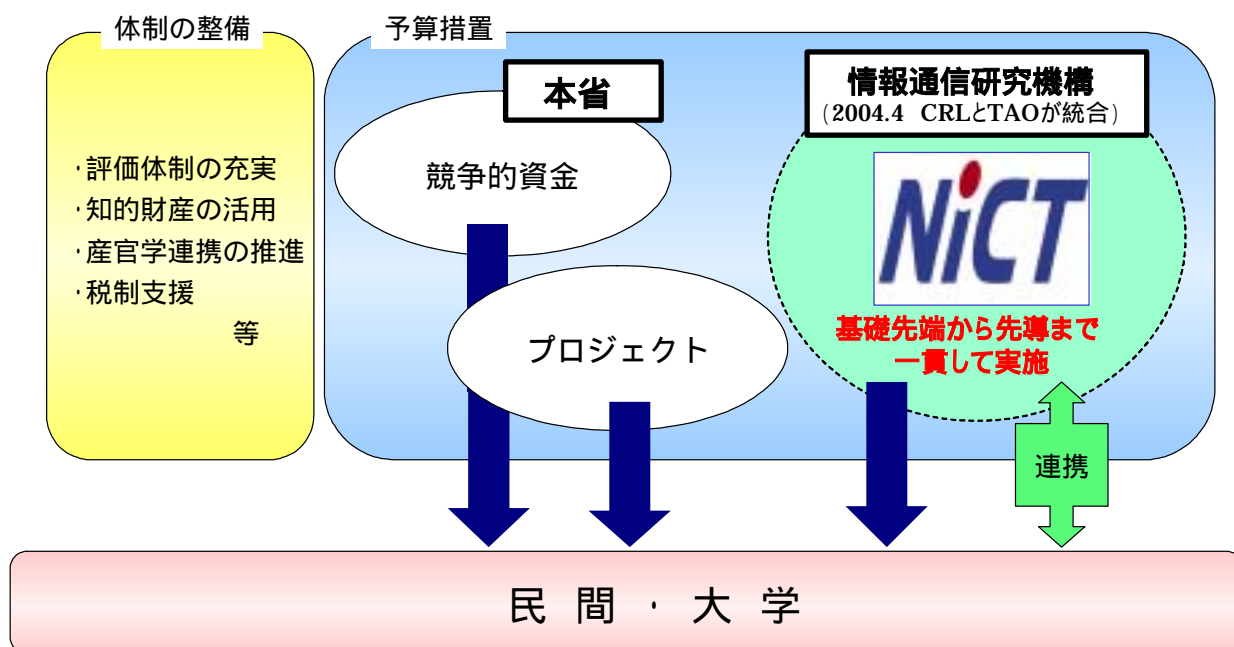
知的財産関連で158名の増員

今国会へ提出した法案

- ・ 知的財産高等裁判所設置法案
- ・ 裁判所法等の一部を改正する法律案
- ・ 特許審査の迅速化等の特許法等の一部を改正する法律案
- ・ 著作権法の一部を改正する法律案
- ・ 関税定率法等の一部を改正する法律案（4月1日より施行）
- ・ 信託業法案
- ・ 破産法案

情報通信分野における研究開発の体制

MPHPT



研究成果の帰属先等に係る規定

MPHPT

知的財産権の帰属等の現状

- ほぼ全ての権利を研究機関帰属として規定
(特許権、意匠権、プログラム等の著作権、ノウハウ、等)
- 知的財産権以外の、その他研究成果物については
規程を準備中
- 日本版バイ・ドール規程を全ての委託研究に適用
(総務本省及び情報通信研究機構からの研究開発委託制度)

(注) NICTの規程をもとに作成。以下同。

研究者へのインセンティブ

MPHPT

知的財産関係

- 報奨金
特許実施料の35%を研究者に支給
- 報奨金対象
職員だけでなく全ての研究員や研修員にまで幅広く適用
- 起業する場合
1/2まで買い上げ可能、優先実施権を付与

プレベンチャー制度

- 製品化直前のプロトタイプ開発等を、本来業務として起業前に専念することが可能

産学官連携への対応

MPHPT

TLO設置

- 試験研究独立行政法人におけるTLO認定に係る規程を整備
- 本年4月NICT発足に伴いTLOを認定

共同研究の規定

- 共同研究規程により、対応済み
(研究成果の帰属、実施、守秘義務、等)
- 共同研究契約における契約書の雛形の提示
- 理事長の判断により、柔軟な対応が可能